



総務省承認
一般統計調査

平成26年度企業行動に関するアンケート調査 調査票

内閣府



平成27年1月15日
までにご返送願います

この調査票の取扱いについては、万全を期し、秘密を厳守いたします。
また、お答えの内容は統計以外の目的に使用されることはありません。

記入上の注意

- 1 太枠又は「その他（ ）」欄に内容を記入し、太枠で囲まれた番号欄（1 2 3 …）については、該当する番号を○で囲んでください。
- 2 会社名、所在地、資本金規模などに変更がある場合は、手書きで修正してください。
- 3 「問2(2)」(採算円レート)は、輸出を行っている場合のみお答えください。
- 4 「問5」(雇用者数の動向)以外は、連結ベースでお答えください。「問5」は、連結ベースではなく、貴社のみ状況についてお答えください。
- 5 「問6」(海外現地生産比率と逆輸入比率)は、製造業の場合のみお答えください。

企業番号	業 種					
会 社 名	資本金規模				調査票記入担当者	
	10億円未満	10億円以上 50億円未満	50億円以上 100億円未満	100億円以上	所 属	
所 在 地	〒				フリガナ 氏 名	
(調査票を作成した事業所)	1	2	3	4	電話番号	() 内線

景気・需要見通し

問1 我が国の「名目経済成長率」「実質経済成長率」、貴業界の需要の「名目成長率」「実質成長率」のおおよその予想を、平成27年度、今後3年間(平成27～29年度平均)及び今後5年間(平成27～31年度平均)について、それぞれ下の枠内に**小数点第1位までの数字**を記入してください。

貴業界については、証券取引所が定める業種(中分類)でお考えください。また、事業が多部門にわたる場合は、主力部門が属する業界についてお答えください。

(2)は、輸出を行っている場合のみお答えください。

(2) 現在の時点で、採算のとれる対米ドル円レートは、1ドル＝何円程度までかお答えください。下の枠内に**整数**で記入してください。製品や工場により条件が大きく異なり、一律に計算することが困難な場合は、主力製品でお考えください。

1ドル =

--	--	--

 円まで

価格

問3 貴社の主力製品・サービスを製造・販売するための「平均仕入価格」、主力製品・サービスの「平均販売価格」が現時点と比べ、1年後(平成28年1月ごろ)にどの程度下落もしくは上昇するかについて、貴社の見通しに一番近い項目をそれぞれ**1つ**選んで、番号を○で囲んでください。

増減率	平均仕入価格	平均販売価格
	1年後 (平成28年1月ごろ)	1年後 (平成28年1月ごろ)
20%以上	1	1
10%以上～20%未満	2	2
5%以上～10%未満	3	3
0%超～5%未満	4	4
0%	5	5
-5%超～0%未満	6	6
-10%超～-5%以下	7	7
-20%超～-10%以下	8	8
-20%以下	9	9
当てはまらない	10	

(注) 非製造業における仕入価格とは、サービスを提供するために仕入れる原材料・商品の価格であり、例えば、卸小売業では仕入れる商品、飲食店や宿泊業では食材など、不動産業では販売のために購入する土地などが含まれます(設備投資のための機械器具、自社で使用する建物や土地の賃貸・購入は含まない)。仕入価格に当てはまらない場合は、「当てはまらない」を選択してください。

	平成27年度	今後3年間 (平成27～29 年度平均)	今後5年間 (平成27～31 年度平均)
我が国の名目経済成長率	%	%	%
我が国の実質経済成長率	%	%	%
貴業界の需要の名目成長率	%	%	%
貴業界の需要の実質成長率	%	%	%

(参考) 我が国の経済成長率を表す国内総生産(GDP)の増減率の過去3年間の値は、以下のとおりです。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
名目経済成長率	-1.4%	-0.2%	1.9%
実質経済成長率	0.3%	0.7%	2.2%

出典：内閣府「四半期別GDP速報 平成26年7-9月期(1次速報)」
(平成26年11月17日公表)

為替レート

問2(1) 1年後(平成28年1月ごろ)の対米ドル円レートは、1ドル＝何円と予想されますか。該当する項目を**1つ**選んで、番号を○で囲んでください。

60円台	70円台	80円台	90円台	100円台	110円台
1	2	3	4	5	6
120円台	130円台	その他		予想できない	
7	8	9 (円台)	10		

設備投資の伸び率

問4 貴社では、設備投資額（工事ベース）の年度平均増減率に関して、過去3年間（平成24～26年度平均）の状況と今後3年間（平成27～29年度平均）の見通しについて、どのようにお考えですか。過去と今後の増減について、それぞれ該当する項目を1つ選んで、番号を○で囲んでください。

土地の購入、中古品の購入及び建設仮勘定からの振替を除いてお考えください。

増減率	過去3年間 (平成24～26年度平均)		今後3年間 (平成27～29年度平均)	
	1	2	3	4
25%以上	1	1	1	1
20%以上～25%未満	2	2	2	2
15%以上～20%未満	3	3	3	3
10%以上～15%未満	4	4	4	4
5%以上～10%未満	5	5	5	5
0%超～5%未満	6	6	6	6
0%	7	7	7	7
-5%超～0%未満	8	8	8	8
-10%超～-5%以下	9	9	9	9
-15%超～-10%以下	10	10	10	10
-20%超～-15%以下	11	11	11	11
-25%超～-20%以下	12	12	12	12
-25%以下	13	13	13	13
設備投資を行わなかった (行う予定がない)	14	14	14	14

雇用者数の動向

問5 貴社の雇用者数の過去3年間（平成24～26年度平均）の状況と今後3年間（平成27～29年度平均）の見通しについて、「全体」「うち正社員」それぞれ該当する項目を1つ選んで、番号を○で囲んでください。

連結ベースではなく、貴社ごみの状況についてお答えください。

増減率	過去3年間 (平成24～26年度平均)		今後3年間 (平成27～29年度平均)	
	全体	うち 正社員	全体	うち 正社員
15%以上	1	1	1	1
10%以上～15%未満	2	2	2	2
5%以上～10%未満	3	3	3	3
0%超～5%未満	4	4	4	4
0%	5	5	5	5
-5%超～0%未満	6	6	6	6
-10%超～-5%以下	7	7	7	7
-15%超～-10%以下	8	8	8	8
-15%以下	9	9	9	9

- ◇ 貴社が製造業の場合は「問6」へお進みください。
- ◇ 貴社が非製造業の場合は「問5」で記入おわりです。

海外現地生産比率と逆輸入比率

問6は、製造業の場合のみお答えください。

問6 貴社では、海外現地生産比率と逆輸入比率について、「平成25年度実績」「平成26年度実績見込み」及び「平成31年度見通し」において、それぞれおよそどの程度とお考えですか。それぞれ下の枠内に小数点第1位までの数字を記入してください。

海外現地生産をしていない(しない)場合は「0.0」と記入してください。

(1) 海外現地生産比率

海外現地生産比率は、販売価格による金額円ベースで以下の算式によりお求めください。平成31年度については、現在の為替レートで換算してお考えください。

$$\text{海外現地生産比率} = \frac{\text{海外現地生産による生産高}}{\text{国内生産による生産高} + \text{海外現地生産による生産高}}$$

(注) 海外現地生産とは、外国為替及び外国貿易法の「対外直接投資」における現地法人による生産とお考えください。

海外現地法人で日本側共同出資者がある場合は、出資比率最大の企業（同率出資者の場合は幹事企業）がお答えください。

	平成25年度 実績	平成26年度 実績見込み	平成31年度 見通し
海外現地生産 比率	. %	. %	. %

(2) 逆輸入比率

逆輸入比率は、販売価格による金額円ベースで以下の算式によりお求めください。平成31年度については、現在の為替レートで換算してお考えください。

$$\text{逆輸入比率} = \frac{\text{日本向け輸出高}}{\text{海外現地生産高}}$$

海外現地生産をしていない年度（問6(1)で「0.0」と記入した年度）については、当該年度の記入は不要です。

	平成25年度 実績	平成26年度 実績見込み	平成31年度 見通し
逆輸入比率	. %	. %	. %

(3) 海外に生産拠点を置く理由

貴社が生産拠点を海外に置く理由について、貴社の状況に最も近いものを1つ選んで、番号を○で囲んでください。その他にも当てはまるものがあれば、「その他該当理由(2つまで選択可)」欄の番号も○で囲んでください。

問6(1)「平成26年度実績見込み」「平成31年度見通し」を「0.0」と記入した場合は、(3)の記入は不要です。

	主な理由 (1つ選択)	その他該当理由 (2つまで選択可)
労働力コストが低い	1	1
高度な能力を持つ人材（技術者、研究者等）の確保が容易	2	2
資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	3	3
現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	4	4
現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	5	5
現地に部品、原材料を安定供給するサプライヤーがある	6	6
親会社、取引先等の進出に伴って進出	7	7
現地政府の産業育成政策、税制・融資等の優遇措置がある	8	8
制約となっていた現地のインフラが必要水準を満たした	9	9
その他（具体的に： ）	10	10

ご協力ありがとうございました。

記入済み調査票は、平成27年1月15日（木）までにご返送ください。